

令和6年度第5回秦野市行財政調査会 会議記録

1 開催日時	令和6年12月17日（火）午後3時00分から午後5時10分まで	
2 開催場所	秦野市役所本庁舎3階講堂	
3 出席者	委員	坂野委員、小林委員（欠席）、茅野委員、大屋委員、田村委員、足立（昌）委員、西尾委員、其田委員、松原委員（欠席）、足立（文）委員（欠席）
	事務局	高垣政策部長、櫻井行政経営課長、鈴木行政経営担当課長代理
	関係課	【総合政策課】小山田課長、高橋総合政策担当課長代理、小間主査、関根主事【産業振興課】岡崎電子地域通貨担当課長、石井主査【観光振興課】佐藤課長、川口観光振興担当課長代理、諸星主査
4 議題	(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生関連）の効果検証について (2) 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（秦野市総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト）に係る外部評価について	
5 配付資料	【配付資料】 次第 資料1－1 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生関連）効果検証持続可能な経済循環システムの構築に向けた電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト 資料1－2 まほろば里山ランド（弘法山公園）を舞台に取り組む森林観光都市の推進 資料2 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト）令和5年度評価報告書 参考 はだの行政サービス改革基本方針実行計画 令和6年度評価報告書	

15：00～

◆開会

- ・資料の確認
- ・出席委員数（7名／10名）及び会議成立の報告

◆総合政策課、産業振興課、観光振興課自己紹介

◆坂野会長あいさつ

（略）

15 : 08～	◆議事(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生関連）の効果検証について
	・産業振興課、観光振興課から議事(1)に係る説明（資料1－1、資料1－3まで）
	（主な質疑）（資料1－1）
会 長	問：電子地域通貨事業を進めていくに当たって必要なコストと、それに見合う手数料率、事業の損益分岐点などに関するシミュレーション結果はどうか。
産 業 振 興 課	答：これまでの事業の検討を踏まえ、令和6年3月に「秦野市電子地域通貨事業基本計画」を策定し、その中で、K P Iとして、アプリの登録者数、流通額、参加店舗数を定めている。事業が本格稼働する今年度はイニシャルコストで1億4,000万円、来年度以降はランニングコストで毎年2,500万円を見込んでいる。ランニングコストは、電子地域通貨事業を維持していくために、市として必要な支出と考えている。
委 員	問：ランニングコストの試算2,500万円に対し、令和7年度以降にこれを上回る事業費を試算している理由は何か。
産 業 振 興 課	答：事業が普及するまでの間は、広報宣伝費などが事業費として加算されるためである。ランニングコストの市負担額2,500万円は、K P Iを達成できた場合の負担額である。
委 員	問：登録者数等がK P Iに近づくことによるリターンはどのようなか。
産 業 振 興 課	答：店舗手数料による収入が、事業の運用に要するコストを上回るには、100億円相当の流通額が必要となるので、電子地域通貨のスキームによりリターンを得ることは難しい。市内店舗のPR、市内消費に係る意識変化を促していくこと、また、市税の口座振替の促進など行財政改革にも寄与するものと考えている。
会 長	問：先行自治体では、電子地域通貨の事業開始後、地域の事業者の売上がどれほど伸びたのか。
産 業 振 興 課	答：具体的な数字は得られなかったが、8割以上の店舗から売上増の声があるとのこと。
委 員	問：高齢者はシステムが理解できないのではないか。
産 業 振 興 課	答：以前に実施したプレミアム電子商品券では、60代以上の利用率が4割であった。アプリインストールが1つの障壁と捉えており、高齢者が自身のスマホにインストールできるよう、スマホ教室や窓口にお

		ける支援により、対応している。
委 産 業 振 興 課	員	問：商店会が発行されている既存のポイントカードはどうなるのか。 答：一部でOMOTANコインへの移行も予定されており、商店会においても前向きに取り組んでいただいているものと考えている。
委 産 業 振 興 課	員	問：一年間に2, 500万円の市税投入は重すぎる。キャンペーン終了後の還元率1%では、他会社の電子マネーに利用者が流れてしまう。 答：電子地域通貨の導入により、新たな経済対策を実施する際の事務費を大幅に抑えることができる。他会社の電子マネーの還元率は0.5%しかないケースもある。OMOTANコインの1%は低くない。
委 会	員 長	意見：紙のプレミアム商品券などの経済対策は、一時的な消費喚起策なので、恒常性を目指す電子地域通貨と比較するべきではない。他会社の電子マネーがこれだけ普及しているので、相当の魅力がないと、誰もOMOTANコインを利用しなくなってしまう。 意見：市内の商店街を維持していくための経費として2, 500万円を計上することについて、電子地域通貨の目的等を広く捉えても良いと考える。コンテンツ内で提供する「ウォーキングポイント」は健康寿命の延伸による医療費の抑制につながるという、新たな効果を検証しても良いと考える。
政 策 部 長		意見：本事業を始めるに当たり、市の負担と経済効果が見合っていないとの議論が庁内でも行われていた。電子通貨事業については、長期的かつ多面的に事業効果を捉えていく必要があると考えている。
委	員	意見：この事業では、電子地域通貨という、新たなプラットフォームができた。例えば、電子地域通貨を活用した医療費の抑制につながるような取組であれば、その所管課がその分のコストを負担するとともに、その目的を説明できるようにするべきである。このように、プラットフォームを利用したい人には相当額を負担してもらい、その分、本体の維持経費は可能な限り軽くしていく仕組みが必要と考える。 その上で、電子地域通貨事業本体はスキーム内で自走できる手段を検討するべきと考える。
委 産 業 振 興 課 長	員	問：資料1-1におけるKPI④「電子地域通貨の行政分野での利活用事業数」は、なぜ令和6年度から7年度にかけて減るのか。 答：累計ではなく、新規で始める事業を単年度集計しているため。
委	員	(主な質疑) (資料1-2) 問：インフルエンサーを活用した弘法山公園のPRについて、地元の店

観光振興課長	舗等からは、登山者による消費が限られているとの声がある。また、山頂の鐘つき堂は利用できないのか。 答：駅から弘法山まで店舗を通るようなルートをインフルエンサーに紹介してもらうなど、引き続きSNSを有効活用したPRを行いたい。鐘つき堂については、宗教法人が当該地を所有しているため、利用再開について、市、利用者、所有者による協議を継続したい。
会 長 観光振興課長	問：弘法山公園への観光客の市内・市外の内訳はどのようなか。 答：利活用方針のアンケート結果では、市内44%、市外56%となっている。
会 長 観光振興課長	問：インフルエンサーによる観光客数への効果等はどのようなか？ 答：不特定多数に発信できるが、インフルエンサーに興味のある人にしかPRの効果が得られない。タウンニュースへの広告掲載や、ポスターの掲示によって、市内の観光客を増やす取組を行っている。
会 長 委 員	意見：市内に居住する人に向けて広告を出すには、工夫を加えた方がよい。
委 員 観光振興課長	問：県からの委託により市が実施している「入込観光客調査」ではなく、インフルエンサーに協力している店舗のアンケート結果をKPIとするのはどうか。 答：KPIの設定方法について検討したい。
委 員	意見：資料1-2の道標に掲載するQRコードについて、OMOTANコインの事業スキームと連携させることにより、弘法山観光客の利用者層、利用時間等のビッグデータを得られ、今後の観光施策に生かせるのではないかと。
委 員 観光振興課長	問：秦野駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅の3駅からアクセス可能な弘法山へのモデルルートのPR状況はどのようなか。 答：秦野駅から商店街を経由し、弘法山を訪れるようインフルエンサーに協力してもらうなど、地域の活性化につながるモデルルートの構築を目指している。
委 員	意見：観光地への入込観光客数調査については、バスの乗降者数等から捕捉するなど、経年比較を行う際のデータとして不安定な面があるため、観光地におけるカウンターの設置など、リアルタイムでデータを得る仕組みづくりを検討したほうがよい。
委 員	意見：秦野駅、東海大学前駅、鶴巻温泉駅の3駅の乗降客数を、弘法山

会 長	公園の観光施策に係るKPIとすることには慎重になるべき。 また、弘法山公園の観光客数について、令和5年度に約38万人を目標値としているが、令和2年度から約50万人の実績があり、これが横ばいで推移しているため、KPIの設定として妥当であるか再考してもよい。 意見：KPIは計画の改定時等、時期を見計らって見直しを図るべき。
	◇評価区分の決定 「電子地域通貨導入・普及推進プロジェクト」については、事業に要するコストを算出し、損益分岐点とアウトカム指標を明確に定められるようであれば、「有効である」と言える。 「まほろば里山ランド（弘法山公園）を舞台に取り組む森林観光都市の推進」については、「有効である」。 ◆議事(2) 第2期秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（秦野市総合計画前期基本計画リーディングプロジェクト）に係る外部評価について・事務局から議事(2)に係る説明（資料2）
委 員	意見：各KPIの達成状況について、全体を俯瞰したうえ、強みと弱みを把握できる一覧があった方がよい。 意見：資料2のP52「外部評価の総括」について、「進捗状況が良好」なものと遅れが見られるものに関する記載は、プロジェクトや基本的方向の単位で記載した方が分かりやすい。
会 長 総合政策課長	意見：各基本目標は様々な施策を含んでいるため、KPIとKGIをつなげることが困難となるケースもあるが、次期総合計画の策定時等は、積極的に見直しを図っていただきたい。 答：次期策定時は、KGIについては目標達成ための要素が的確に集約されているか、KPIについては目標達成につながる項目となっているか、双方から客観的に見ることにより、出来るだけズレが生じないようにしたいと考えている。
委 員	意見：総合戦略の進捗に関する評価を行うに当たっては、「何のための施策か」、「実施によるアウトカムは何か」など、目標設定の時点で適切に議論すること場が必要だと考える。
会 長 総合政策課長	問：次期総合計画は、現行の計画から大きく変わるのか。 答：「後期基本計画」なので、ベースである現行の「前期基本計画」に必要な見直しを加えるものとなる。

政 策 部 長	答：目標設定に当たってはウェルビーイングという視点を盛り込むことを検討する。
委 員	問：各施策について、戦略の一手段としてK G IやK P Iを定めていると思うが、ごみの収集業務のように、これらの馴染まない施策はどのように評価するのか。
総 合 政 策 課 長	答：例えば、ごみに関する施策で言えば、ごみの減量や資源化を踏まえた効率的な収集業務の実施などに戦略性を持たせることができる。
会 長	意見：総合戦略の評価については、事務局と文言の調整を図りながら作成を進めたい。
	◆閉会